

アジア・ヘルスケア株式ファンド

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2024年12月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア・ヘルスケア株式ファンド」は、2024年12月23日に第20期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年1月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、アジア（日本を除きます。）各国の金融商品取引所に上場されている医療関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（JPYクラス）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<642681>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債券 組入比	投資信託 組入比	純資産 総額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰
	円		円		%		百万円	
16期(2022年12月21日)	9,026		0		△1.0	—	98.6	6,963
17期(2023年6月21日)	9,225		0		2.2	—	98.3	6,746
18期(2023年12月21日)	9,216		0		△0.1	—	98.9	6,252
19期(2024年6月21日)	9,293		0		0.8	0.1	98.8	6,000
20期(2024年12月23日)	9,926		0		6.8	0.1	98.9	5,275

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		債券 組入比	投資信託 組入比	託券 率
		騰	落			
(期首)	円			%		%
2024年6月21日	9,293			—	0.1	98.8
6月末	9,303			0.1	0.1	98.5
7月末	9,461			1.8	0.1	98.9
8月末	9,633			3.7	0.1	98.8
9月末	10,314			11.0	0.1	98.5
10月末	10,428			12.2	0.1	98.5
11月末	9,850			6.0	0.1	98.5
(期末)						
2024年12月23日	9,926			6.8	0.1	98.9

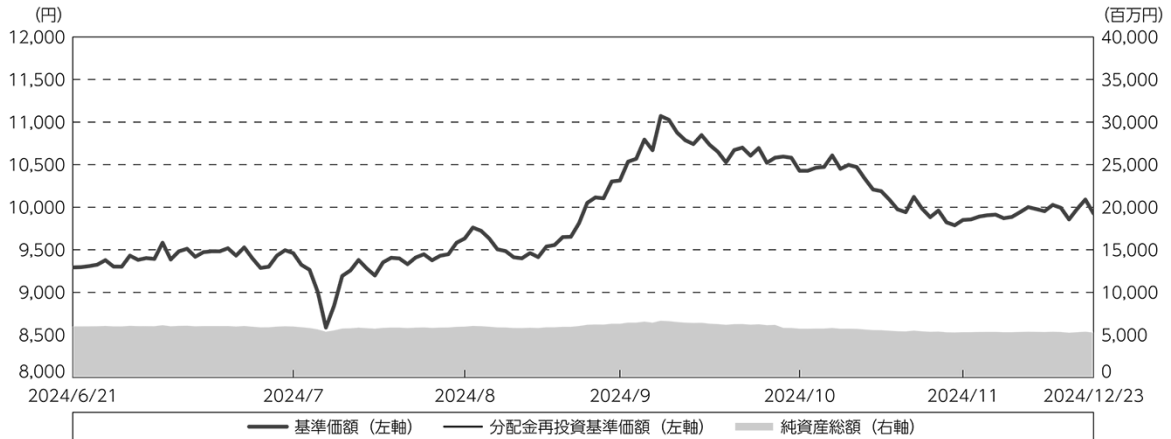
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年6月22日～2024年12月23日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,293円

期 末：9,926円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 6.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年6月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの金融商品取引所に上場されている医療関連企業の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インドの医薬品研究開発製造受託機関(CRDMO)や病院銘柄など、インドの保有銘柄が好調に推移したこと。
- ・中国の政策当局が2024年9月に成長重視型のスタンスへのシフトを示唆したことを受けて、中国の保有銘柄が好調に推移したこと。
- ・韓国の保有銘柄が好調に推移したこと。

投資環境

(アジア株式市況)

前年のこの時期に予想されていた通り、2024年は多くのイベントがありました。実際に、年が進むにつれて、投資家の懸念材料は増加しました。インフレ指標が市場予想対比で上下すると、それに伴ない投資家たちの楽観的な見方も変化を続けるなか、2024年の後半は政策金利の市場見通しであるフェドウォッチに注目が集まりました。しかし市場では、中国の景気減速が長期化していることや、反グローバル化のトレンドが高まるなか地政学的な状況が悪化していること、そして米国の11月の大統領選挙に関するリスクが高まっていることなどが懸念されました。

7月に、米国のジョー・バイデン大統領が再選を断念すると、後任候補としてカマラ・ハリス副大統領が指名されて激しい選挙戦に加わりました。結果的に、選挙を経て共和党のドナルド・トランプ氏が米国の次期大統領に任命されることになりました。米国の選挙後に、市場はトランプ次期政権下における極端なシナリオを効率的に織り込むと、落ち着きを見せました。結局のところ、トランプ大統領1期目における過去の経験を踏まえて、市場は次期政権に対する備えがはるかにできています。しかし、これまで歴史のなかで見てきたように、実際の政策は、選挙期間中に打ち出された極端な政策案とは異なることが多々あります。

そして、さらなる劇的な予期せぬ展開として、韓国の尹大統領が12月上旬に戒厳令を宣言し、6時間後にそれを解除するなど、同国を揺るがすような出来事が起こりました。立法活動は停止され、軍の存在感が増すなど、韓国は政治的な混乱に陥りました。一部の韓国の人にとっては落ち着きのない夜となる一方、早くに就寝した韓国の人たちは翌朝に不信感と憤りに見舞われました。

9月のアジア株式市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が大方の予想通り利下げを決定し、利下げサイクルの初回とみられる動きに踏み切るなか上昇しました。FRBは、フェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を0.50%引き下げ、大幅な利下げを実施しました。こうしたなか、期間中のアジアのヘルスケア市場は、アジア株式市場全体を上回るパフォーマンスとなりました。

インドのヘルスケア市場は、良好なパフォーマンスを見せました。医薬品セクター内では、国内に注力する企業が世界のジェネリック医薬品（後発医薬品）企業よりも好調でした。過去1年半にわたり、インドのヘルスケア市場は複数の追い風を受けてきました。こうした追い風には、米国のジェネリック医薬品市場において、一定のジェネリック価格設定による商品固有の機会があり、これがマージン向上に貢献したことなどがあります。また、保険の普及率の上昇、富裕層の増加、公共インフラの不十分さなどを要因とする病院の構造的成長が促進されています。2024年は、バイオセキュア法案が米国議会を通じて進展するなか、世界の革新的企業がサプライチェーン（供給網）の分散をめぐる懸念を示したことから、顧客からの引き合い、見積もり依頼、現場訪問が増加したインドのCRDMOが好調となりました。

中国の政策当局が2024年9月に成長重視型のスタンスへのシフトを示唆したことを受けて、中国市場は堅調に推移しました。9月の最終週に経済成長の低迷に対処する中国政府の数々の措置が発表されたことが、投資家の間で好感されました。これらには、流動性環境の改善、国内の株式市場の押し上げ、不動産セクターの支援や現金給付といった幅広い政策が含まれます。中国のCRDMO銘柄はバリュエーション（株価評価）が年半ばに底入れし、バイオセキュア法案をめぐる地政学的リスクがすでに織り込まれていたなか、第3四半期の決算発表シーズンで契約受注の傾向が好調に転じたことを受けて、期間中に株価が上昇しました。中国のヘルスケア株は、医薬品関連業務受託機関（CXO）やインターネット・ヘルスケア、バイオテクノロジーなどがけん引役となり、市場全体とともに上昇しました。

韓国の医薬品受託製造開発機関（CDMO）や医薬品セクターの株価も上昇しました。韓国のがん治療薬大手の1社は、革新的な肺がん治療薬で米国食品医薬品局（FDA）の承認を獲得し、米国の販売パートナーが

2024年9月に同治療薬の販売を開始しました。最近発表された米国の処方データによると、早期段階におけるこの治療薬の使用は、主要な競合薬と同等であることが示されました。また、現在世界最大級のバイオ医薬品製造受託機関（CMO）は、抗体作製能力への世界的に旺盛な需要を受けて、米国、アジア、欧州から合計約30億ドル相当の3件の長期CMO契約を獲得したことを発表するなど、市場シェアを拡大しました。

（国内短期金利市況）

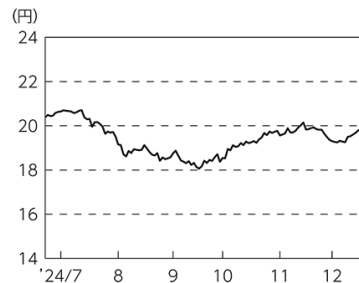
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.13%近辺で期間末を迎えました。

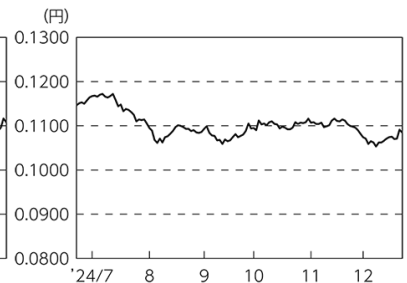
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

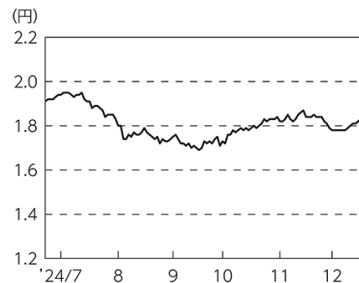
円／香港ドルの推移



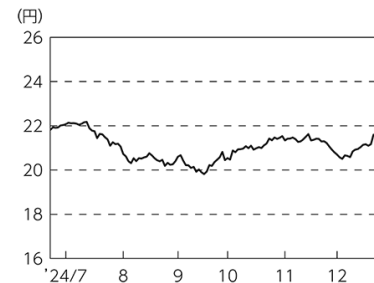
円／韓国ウォンの推移



円／インドルピーの推移



円／香港・オフショア人民元の推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（JPYクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（JPYクラス）)

期間中のアジアのヘルスケアセクターは堅調に推移し、インド・中国・韓国の市場はプラスに寄与しました。インドでは、CRDMO分野のウェイトを高くしていたことや国内により注力するインドの医薬品会社を愛好していたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。

中国では、CRDMO銘柄の組入比率を引き上げ、CDMO銘柄の組入比率を低めとしました。また、バイオテクノロジーサブセクターのポジションもプラスに寄与し、特に中国のワクチンメーカーは、2024年第3四半期の売上高および利益が市場予想を上回り、在庫調整が概ね完了したことを受けて、期間中に株価が大きく上昇しました。

韓国の保有銘柄については、大手がん治療薬開発企業やバイオヘルスケア製品銘柄の株価は上昇したものの、短期スタンスの投資家が韓国エクスポージャー・リスクを回避するために小型株のポジションを売却したことで、一部打ち消されました。

セクター別では、アジアのCRDMO分野は中国がけん引役となり、ヘルスケア・インデックス全般をアウトパフォームしました。特に、インドのCRDMO銘柄がプラスに寄与しました。また世界のバイオ医薬品CMOのトップ5に成長し、世界の大手製薬企業上位20社のうち16社を顧客に持つ韓国のCDMO分野もプラスに寄与しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2024年6月22日～ 2024年12月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,952

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス))

金融政策が3年にわたって引き締められた後、世界の各中央銀行は政策の緩和を開始しました。当ファンドはマクロ経済予測の専門家であるとは主張しませんが、世界の金融サイクルの変化が続くことは、投資対象ユニバースの多くの分野にとって歓迎すべき追い風になるとみられます。緩和サイクルは小幅なものになる可能性があるものの、FRBが利下げを決定したことを受けて、アジアの多くの中央銀行が追随しています。

とはいえ、米国のトランプ次期大統領による政策運営が非常に予測不可能な性質を持っていることから、上述した潜在的な追い風は幾分阻まれるかもしれません。トランプ次期大統領の選挙運動で再び焦点が当てられたのは、保護主義、「アメリカ第一主義」、移民であったことから、世界的に市場のボラティリティ(変動性)が高まるとみられます。実際に、トランプ氏の関税をめぐる一連のニュースや、米国保健福祉省(HHS)、メディケア&メディケイド・サービスセンター(CMS)、FDAなど様々なヘルスケア関連機関の要職への指名に関するニュースに市場が反応していることが最近見受けられます。

2025年にトランプ氏が大統領に就任する見通しであるものの、「トランプ2.0」が最終的に新興国やアジア市場にとってマイナスの影響をもたらすかは不透明です。トランプ氏が大統領を務めた期間(2017年1月から2021年1月までの)において、中国株式市場は、米国株式市場(S&P500)だけでなくチャイナ・プラス・ワン(生産拠点を中国へ集中させることによるリスクを回避すべく中国以外の国・地域へも分散させる動き)の恩恵を受けたとみられるいずれの株式市場もアウトパフォームしました。トランプ次期大統領のトップ・アドバイザーであるイーロン・マスク氏が中国と強いつながりを持っていることも、注目すべき点です。

ここで鍵となるのは、トランプ氏だけがファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化のきっかけになり得るわけではなく、中国の場合、国内政策が最も重要になるということです。中国は、より積極的な財政政策へと政策スタンスを強化し、緩和的な金融政策と相まって、同国の景気循環的な低迷への対処や不動産および株式市場の安定化をめざしています。

小・中規模バイオテクノロジー企業や大手医薬品会社では、これまで以上に複合分子を用いた創薬から開発、製造に至るまでアウトソースが拡大しています。アジアのCRDMO企業は、顧客にコスト効率、供給の安定性、設備投資の抑制をもたらします。当ファンドでは、世界の革新的な企業は、バイオセキュア法案が可決されるかどうかにかかわらず、サプライチェーンの分散化や代替ベンダーの選定に引き続き注目していくとみています。これは、インドや韓国のCRDMO企業の両方にとって大きなチャンスとなります。インドは低分子、特に高薬理活性医薬品やペプチド、韓国は高分子バイオ医薬品や細胞・遺伝子治療薬などにおいて能力を有しており、2025年はインドや韓国のCRDMO企業の、照会や見積依頼を確定注文につなげる能力が鍵となります。

人口が拡大するとともに退職年齢を大きく超えて高齢化が進むことから、アジアのヘルスケア支出は今後複数年にわたって拡大を続けるとみられます。各国は、人口動態の変化に対応するためにソリューションを見出すべく、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの導入（すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを支払い可能な費用で受けられること）、商業保険、地域や自宅での長期ケア、予防医療、人工知能（AI）やイノベーションを活用した医療成果改善などの取り組みを検討しています。当ファンドでは、アジアのヘルスケアセクターの発展は、投資家により高いリターンをもたらすと考えており、あらゆる調整機会を捉えてこの構造的成長セクターに投資する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月 22 日～2024年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.123)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.446)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.023)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	60	0.610	
期中の平均基準価額は、9,831円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

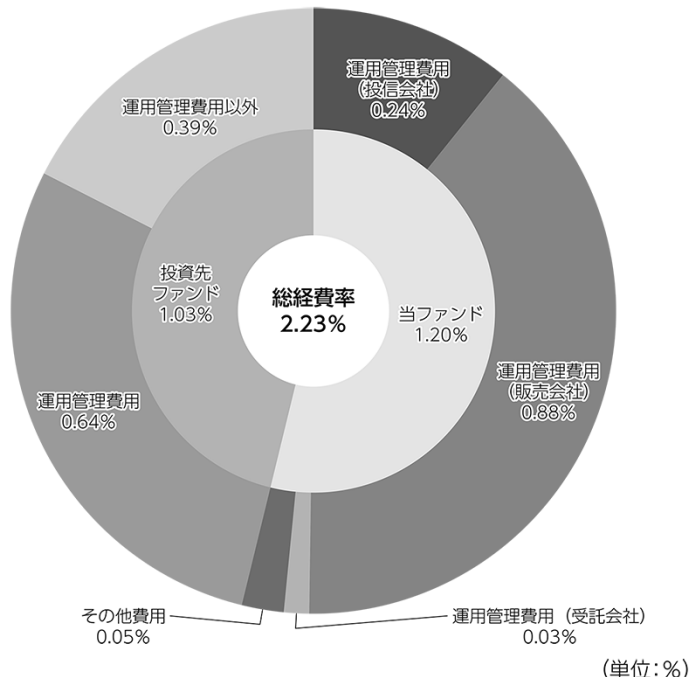
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.23%です。



総経費率(①+②+③)	2.23
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.39

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月22日～2024年12月23日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)	千口 —	千円 —	千口 1,049,127	千円 1,190,078

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 586	千円 587

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月22日～2024年12月23日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ヘルスケア株式ファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,190	百万円 1,190	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月22日～2024年12月23日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月22日～2024年12月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月23日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド (JPYクラス)	5,771,731	4,722,603	5,215,643	98.9
合 計	5,771,731	4,722,603	5,215,643	98.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	5,881	5,295	5,308

(注) 親投資信託の2024年12月23日現在の受益権総口数は、434,762千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,215,643	97.8
マネー・アカウント・マザーファンド	5,308	0.1
コール・ローン等、その他	110,296	2.1
投資信託財産総額	5,331,247	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,331,247,451
コール・ローン等	110,294,964
投資信託受益証券(評価額)	5,215,643,504
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	5,308,269
未収利息	714
(B) 負債	55,293,645
未払解約金	18,375,204
未払信託報酬	34,262,537
その他未払費用	2,655,904
(C) 純資産総額(A-B)	5,275,953,806
元本	5,315,491,596
次期繰越損益金	△ 39,537,790
(D) 受益権総口数	5,315,491,596口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.926円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,456,805,139円、期中追加設定元本額は61,867,429円、期中一部解約元本額は1,203,180,972円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9926円です。

(注) 2024年12月23日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は39,537,790円です。

○損益の状況 (2024年6月22日～2024年12月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,772
受取利息	100,772
(B) 有価証券売買損益	368,184,270
売買益	473,558,432
売買損	△ 105,374,162
(C) 信託報酬等	△ 35,739,758
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	332,545,284
(E) 前期繰越損益金	△ 445,034,072
(F) 追加信託差損益金	72,950,998
(配当等相当額)	(122,325,928)
(売買損益相当額)	(△ 49,374,930)
(G) 計(D+E+F)	△ 39,537,790
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 39,537,790
追加信託差損益金	72,950,998
(配当等相当額)	(122,325,928)
(売買損益相当額)	(△ 49,374,930)
分配準備積立金	915,363,350
繰越損益金	△1,027,852,138

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年6月22日～2024年12月23日)は以下の通りです。

項 目	2024年6月22日～ 2024年12月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	92,041円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	122,325,928円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	915,271,309円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,037,689,278円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,952円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年6月22日から2024年12月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)	
	シンガポール籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主な投資対象	日本を除くアジアの医療関連企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジアの医療関連株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。 ・運用にあたっては、ボトムアップの企業分析とトップダウンのマクロ見通しを融合して、ポートフォリオを構築します。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・一の発行体に対する投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・証券の空売りは行ないません。 	
収益分配	原則として、毎年6月12日と12月12日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。なお、運用会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.65% (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◆ポートフォリオ明細表

日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド

2023年12月31日現在

地域別（第一区分）	数量	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式			
中国			
AIER Eye Hospital Group Company Limited	252,648	740,429	1.26
CanSino Biologics Incorporated	123,000	489,332	0.83
ClouDr Group Limited	255,000	295,079	0.50
CSPC Pharmaceutical Group Limited	2,929,680	3,593,058	6.10
Hangzhou Tigermud Consulting Company Limited	51,894	528,450	0.90
IMEIK Technology Development Company Limited	10,600	577,965	0.98
Innovent Biologics Incorporated	467,000	3,372,566	5.73
JD Health International Incorporated	137,350	907,220	1.54
Jiangsu Hengrui Pharmaceuticals Company Limited	282,417	2,366,349	4.02
Keymed Biosciences Incorporated	100,500	833,595	1.42
RemeGen Company Limited	46,000	291,016	0.50
Shanghai MicroPort MedBot Group Company Limited	167,000	588,207	1.00
Shenzhen Mindray Bio-Medical Electronics Company Limited	39,800	2,142,595	3.64
Sinopharm Group Company Limited	240,400	830,492	1.41
WuXi AppTec Company Limited – Class A	117,000	1,577,030	2.68
WuXi AppTec Company Limited – Class H	73,800	990,507	1.68
WuXi Biologics Cayman Incorporated	615,500	3,077,706	5.23
WuXi XDC Cayman Incorporated	125,774	679,905	1.15
Yixintang Pharmaceutical Group Company Limited	170,266	730,513	1.24
中国合計		24,612,014	41.81
香港特別行政区			
China Medical System Holdings Limited	762,000	1,781,552	3.03
HUTCHMED China Limited	374,000	1,813,263	3.08
Sino Biopharmaceutical Limited	899,750	527,423	0.89
香港特別行政区合計		4,122,238	7.00
インド			
Cipla Limited	83,178	1,646,855	2.80
Divi's Laboratories Limited	18,114	1,122,157	1.91
Dr Reddy's Laboratories Limited	18,730	1,722,365	2.92
Krishna Institute of Medical Sciences Limited	24,762	776,891	1.32
Rainbow Children's Medicare Limited	34,747	653,013	1.11
Sun Pharmaceutical Industries Limited	250,000	4,993,386	8.48
Torrent Pharmaceuticals Limited	16,014	583,167	0.99
インド合計		11,497,834	19.53
インドネシア			
Kalbe Farma TBK PT	6,945,700	958,044	1.63
Medikaloka Hermina TBK PT	4,756,600	607,192	1.03
インドネシア合計		1,565,236	2.66
韓国			
Celltrion Incorporated	27,529	5,681,498	9.65
Jeisys Medical Incorporated	100,840	1,083,442	1.84
Lunit Incorporated	7,327	614,621	1.05
Samsung Biologics Company Limited	6,337	4,932,814	8.38
ST Pharm Company Limited	14,778	1,026,225	1.74
韓国合計		13,338,600	22.66

地域別（第一区分）（続き）

	数量	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式（続き）			
タイ			
Bangkok Dusit Medical Services Public Company Limited	654,300	701,699	1.19
タイ合計		<u>701,699</u>	<u>1.19</u>
米国			
BeiGene Limited	94,000	1,748,327	2.97
米国合計		<u>1,748,327</u>	<u>2.97</u>
非上場株式			
中国			
China Animal Healthcare Limited	1,246,000	-	-
中国合計		<u>-</u>	<u>-</u>
非上場株式合計		<u>-</u>	<u>-</u>
合計		<u>57,585,948</u>	<u>97.82</u>
投資ポートフォリオ		57,585,948	97.82
その他純資産		1,285,190	2.18
受益者に帰属する純資産		<u>58,871,138</u>	<u>100.00</u>

地域別（要約）	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式	
中国	41.81
香港特別行政区	7.00
インド	19.53
インドネシア	2.66
韓国	22.66
タイ	1.19
米国	2.97
上場株式合計	97.82
投資ポートフォリオ その他純資産	97.82 2.18
受益者に帰属する純資産	100.00

業種別（第二区分）

	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
バイオテクノロジー	12,347,555	20.97
商業サービス	528,450	0.90
ヘルスケア - 製品	5,595,796	9.51
ヘルスケア - サービス	9,419,546	16.00
医薬品	27,442,247	46.61
小売	1,637,733	2.78
ソフトウェア	614,621	1.05
投資ポートフォリオ	57,585,948	97.82
その他純資産	1,285,190	2.18
受益者に帰属する純資産	58,871,138	100.00

◆損益計算書

日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド

2023年12月31日に終了した会計年度

	2023年 シンガポール・ドル
収益	
受取配当	601,428
現金および現金同等物に係る利息	91,991
	<u>693,419</u>
費用	
運用報酬	379,213
名義書換代理人報酬	2,380
受託者報酬	17,650
保管報酬	23,565
監査報酬	29,851
評価報酬	23,534
取引費用	124,366
その他費用*	83,988
	<u>684,547</u>
純利益（損失）	<u>8,872</u>
投資に係る純（損失）利益	
投資に係る純損失	(4,755,502)
純為替差損	(196,566)
	<u>(4,952,068)</u>
税引前当期利益（損失）合計	(4,943,196)
所得税	<u>(50,816)</u>
税引後当期利益（損失）合計	<u><u>(4,994,012)</u></u>

* 残高には本ファンドの監査人のネットワーク・ファームに支払われた非監査関連報酬が含まれるが、2023年度の同報酬額はゼロであった（2022年度の同報酬額は9,208シンガポール・ドル）。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2024年10月15日）
（2023年10月13日～2024年10月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
11期(2020年10月12日)	円		%		%	百万円
	10,025		△0.0		—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0		—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0		—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0		—	458
15期(2024年10月15日)	10,023		0.0		61.8	437

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年10月12日	円		%		%
	10,018		—		—
10月末	10,018		0.0		—
11月末	10,018		0.0		—
12月末	10,017		△0.0		—
2024年1月末	10,017		△0.0		—
2月末	10,017		△0.0		—
3月末	10,017		△0.0		—
4月末	10,018		0.0		62.1
5月末	10,019		0.0		61.7
6月末	10,019		0.0		122.7
7月末	10,020		0.0		61.5
8月末	10,021		0.0		63.4
9月末	10,023		0.0		125.8
(期 末) 2024年10月15日	10,023		0.0		61.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月13日～2024年10月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,018円の基準価額は、期間末に10,023円となり、騰落率は+0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

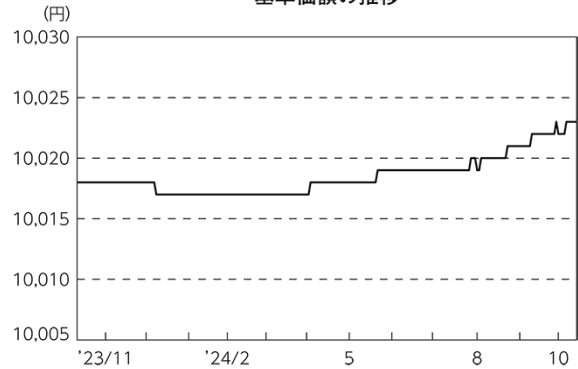
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/10/12	2024/09/30	2023/12/08	2024/10/15
10,018円	10,023円	10,017円	10,023円

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,109,908	— (840,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%		
国債証券	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8	
合計	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第442回利付国債(2年)	0.005	270,000	270,001	2024/11/1
合 計		270,000	270,001	

○投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 270,001	% 61.7
コール・ローン等、その他	167,275	38.3
投資信託財産総額	437,276	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			437,276,405
	コール・ローン等			167,267,314
	公社債(評価額)			270,001,845
	未収利息			1,588
	前払費用			5,658
(B)	負債			221,097
	未払解約金			221,097
(C)	純資産総額(A-B)			437,055,308
	元本			436,053,084
	次期繰越損益金			1,002,224
(D)	受益権総口数			436,053,084口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,023円

(注) 当ファンドの期首元本額は457,205,640円、期中追加設定元本額は1,538,188,292円、期中一部解約元本額は1,559,340,848円です。

(注) 2024年10月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・グリーン世銀債ファンド	1,280,738円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	38,584,684円	・全世界超分散株式ファンド	1,167,920円
・グローバルCOC債ファンド 円ヘッジコース	33,634,245円	・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,014,121円
・グローバルCOC債ファンド ヘッジなしコース	30,989,423円	・日興マナー・アカウント・ファンド	991,460円
・エマーゼンダ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	11,116,700円	・SMB C・日興 世銀債ファンド	735,767円
・エマーゼンダ・プラス(マネーボールファンド)	9,867,236円	・エマーゼンダ・プラス・円戦略コース	632,814円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	8,603,589円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	493,868円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	6,991,228円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	464,211円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	6,370,940円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	257,210円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	6,328,612円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	170,279円
・エマーゼンダ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	5,593,790円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマーゼンダ)	99,902円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	5,344,019円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・世界標準債券ファンド	5,191,662円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,872,528円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバル株式トップフォーカス	2,846,134円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・エマーゼンダ・プラス・成長戦略コース	2,706,787円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,532,696円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,228,627円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,218,763円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	2,060,809円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,773,909円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・DC世界株式・厳選投資ファンド	1,724,483円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,462,122円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0023円です。

○損益の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		144,077
	受取利息		163,324
	支払利息		△ 19,247
(B)	有価証券売買損益		93,845
	売買益		152,596
	売買損		△ 58,751
(C)	当期損益金(A+B)		237,922
(D)	前期繰越損益金		806,434
(E)	追加信託差損益金		2,619,859
(F)	解約差損益金		△2,661,991
(G)	計(C+D+E+F)		1,002,224
	次期繰越損益金(G)		1,002,224

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月13日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。